

東日本大震災に関して  
日本学術会議地球惑星科学委員会企画分科会からの提言

平成23年3月25日  
日本学術会議地球惑星科学委員会企画分科会

平成23年3月11日14時46分に宮城県沖を震源とするマグニチュード9 (M9) の巨大地震が発生、沿岸にはおそらく10mを超える津波が襲い、多くの場所が壊滅的な被害を受けた。

この未曾有の災害に対して、亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災され苦難の日々を送られている方々に一刻も早い良い環境での生活への復帰、そして故郷の復興を願うものであります。

今回の津波の威力はすさまじく、宮古市では日本最大規模の防潮堤があえなく破壊され、宮城から福島の海岸線では、地盤の沈降と津波の侵入によって平野部が広く冠水した。東京電力福島原子力発電所もまた津波により甚大な被害を被り、原子炉を支える種々の施設が破壊され、現在、その復旧に瀬戸際の努力がなされている。

東日本大震災における地震・津波は貞観地震・津波（西暦869年）と類似していると指摘されている。しかし、地球惑星科学研究において、今回のような日本海溝域における連動型超巨大地震の可能性について、十分な検討がなされてきたとは言えない。このことは今後、検証すべきことと考える。一方、我々は次のことに取り組むべきである。

- (1) 阪神淡路大震災の後、陸上での観測網は整備されたが、海域の地震津波への備えは十分ではなかった。さらにあの巨大津波の大被害を記録したスマトラ地震以降でも、総合的な津波観測警報ネットワークの構築を急ぐことができなかった。今回の被害の大部分が、まさに巨大津波によるものであるから、津波観測警報ネットワークの構築を早急に行うべきである。
- (2) 付随して発生した原子力発電所事故は深刻な環境汚染を引きこしている。その影響評価のための科学的調査と、このような事態に適切に対応できる枠組み作りを行う必要がある。この問題は、しかしながら地球惑星科学分野のみならず、原子力や医学分野等、広く及ぶので、日本学術会議をはじめとした広い英知の結集が必要である。
- (3) 地震や津波そのものの研究、観測手法の開発と警報システムの構築、国民の地学や災害メカニズムのリテラシーの向上、防災基準の見直しそして様々な防災技術の研究開発と施行、防災教育や災害時の備え、通信手段の対災害高度化、災害時の情報開示や情報流通などは、地震津波災害に関連した一連の科学・技術の営みである。これらが、今まで横断的に連携して行われてきたのかどうか、課題が多い。全体を俯瞰し、強力なリーダーシップが発揮できる体制の構築を行うべきである。

(4) プレート境界が複雑に入り組んだ災害列島日本の上にどのような国土と暮らしを作ってゆくのか。国のあり方の長期的ビジョンを政治、経済、科学・技術が共有してゆくことが大切であり、日本学術会議は、そのために貢献すべきである。

日本学術会議では、以上のような点について、早急に議論を開始するとともに、まず、緊急にこの国を災害から守るための具体的な対策を提案すべきである。さらにこの歴史的な地震・津波の実態解明のための研究とそれによってとともに知り得た事実の社会還元を早急に行うべきである。その成果こそが、後世に残すべき遺産であり、これからの国作りの礎となるであろう。